

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益									
売　上　高									
(1)外部顧客に対する売上高	564,837	91,705	268,471	129,872	5,293	7,266	1,067,447		1,067,447
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,886	4,079	12,782	19,918	2,425	60,757	129,849	(129,849)	
計	594,724	95,785	281,253	149,791	7,719	68,024	1,197,297	(129,849)	1,067,447
営業費用	538,892	79,783	289,905	143,134	6,125	56,490	1,114,332	(114,462)	999,869
営業利益 ( 営業損失 )	55,832	16,001	8,651	6,656	1,593	11,533	82,965	( 15,387)	67,577
. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資　産	451,381	95,214	169,545	103,963	7,817	443,501	1,271,424	(315,881)	955,542
減価償却費	27,359	5,672	8,904	4,366	133	6,517	52,953		52,953
資本的支出	24,258	14,378	7,366	3,695	178	6,571	56,448		56,448

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益									
売　上　高									
(1)外部顧客に対する売上高	431,118	76,711	223,962	120,871	2,657	5,100	860,420		860,420
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,594	17,948	15,057	23,461	1,236	43,909	126,207	( 126,207)	
計	455,712	94,660	239,019	144,332	3,893	49,009	986,628	( 126,207)	860,420
営業費用	409,303	78,491	244,392	136,426	3,092	40,831	912,538	( 109,647)	802,890
営業利益 ( 営業損失 )	46,408	16,168	5,372	7,906	801	8,177	74,090	( 16,559)	57,530
. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資　産	431,374	86,726	196,027	106,930	7,703	479,901	1,308,664	( 339,074)	969,589
減価償却費	22,151	4,846	7,229	4,698	72	5,390	44,386		44,386
資本的支出	11,660	4,976	7,815	4,529	70	6,257	35,307		35,307

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,545百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	480,522	250,207	278,164	58,552	1,067,447		1,067,447
(2) セグメント間の内部 売 上 高 又 は 振 替 高	313,852	8,565	1,624	145,636	469,679	(469,679)	
計	794,375	258,773	279,789	204,188	1,537,127	(469,679)	1,067,447
営 業 費 用	719,788	256,412	276,369	200,856	1,453,427	(453,557)	999,869
営 業 利 益	74,587	2,360	3,419	3,332	83,699	(16,122)	67,577
資 産	819,494	154,093	158,021	75,106	1,206,715	(251,173)	955,542

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によってあります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 17,088百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	405,787	215,554	190,178	48,901	860,420		860,420
(2) セグメント間の内部 売 上 高 又 は 振 替 高	223,931	9,678	2,069	95,247	330,928	(330,928)	
計	629,719	225,233	192,247	144,148	1,191,348	(330,928)	860,420
営 業 費 用	565,964	220,802	187,730	139,638	1,114,136	(311,245)	802,890
営 業 利 益	63,754	4,430	4,517	4,510	77,212	(19,682)	57,530
資 産	835,472	148,317	146,841	66,459	1,197,091	(227,501)	969,589

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によってあります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 17,545百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

### (3) 海外売上高

当期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	264,718	282,475	213,435	760,628
・ 連 結 売 上 高				1,067,447
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8%	26.5%	20.0%	71.3%

前 期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	235,270	210,899	157,038	603,207
・ 連 結 売 上 高				860,420
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.3%	24.5%	18.3%	70.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によってあります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

## 6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

## 7. 関連当事者との取引

当期

該当事項はありません。

## 8. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成16年3月31日)	当期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,194	31,309
税務上の繰越欠損金	19,174	17,112
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	14,185	14,651
投資に係る税効果資産評価減等	1,534	7,119
未払賞与損金算入限度超過額	5,587	5,993
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,101	1,693
未払事業税	1,608	1,436
減価償却費の損金算入限度超過額	1,497	3,712
その他の	12,285	8,689
繰延税金資産小計	93,220	95,225
評価性引当額	18,264	19,483
繰延税金資産合計	74,955	75,742
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,299	4,991
退職給付信託設定益	3,353	3,442
海外子会社の留保利益	1,870	1,155
固定資産圧縮積立金等	1,440	3,296
繰延税金負債合計	10,964	12,886
繰延税金資産の純額	63,991	62,855
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	3,926	3,925

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前期 (平成16年3月31日)	当期 (平成17年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	31,033	37,850
固定資産 - 繰延税金資産	31,926	27,049
流動負債 - その他の流動負債	5	249
固定負債 - その他の固定負債	98	659

### 2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」ととの間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成16年3月31日)	当期 (平成17年3月31日)
	%	%
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
評価性引当額	15.9	3.5
税額控除	6.1	8.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	
連結調整勘定償却額	3.7	12.9
連結納税導入に伴う影響		28.6
その他	2.6	7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6	77.2

## 9. 有価証券関係

当期 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他 小計	9,908 - 19 9,927	21,391 - 20 21,412	11,483 - 1 11,484
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他 小計	5,560 116 70 5,747	5,519 116 69 5,706	40 0 0 41
合計		15,675	27,119	11,443

2. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,128	2,461	3

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	1,545
その他	155

前期 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他 小計	15,679 - 22 15,702	25,165 - 26 25,192	9,485 - 4 9,489
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他 小計	5,685 155 30 5,872	5,007 155 26 5,189	678 0 4 683
合計		21,574	30,381	8,806

2. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	501	228	461

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	1,443
非上場外国債券	5
その他	130

## 10. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

## 11. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けてあります。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当期末現在、確定給付企業年金制度は14社が採用しており、適格退職年金制度は11社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に2社、特定退職金共済制度に1社が加入しております。

当期における、当社及び一部の国内連結子会社で実施している退職給付制度の主な移行・設定状況は、以下のとおりであります。

・平成16年4月1日に、旧ミノルタ株退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	138,418	142,123
口. 年金資産	72,427	76,808
ハ. 未積立退職給付債務(イ+口)	65,991	65,315
二. 会計基準変更時差異の未処理額	521	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,425	14,638
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,808	10,345
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+二+ホ+ヘ)	62,853	61,022
チ. 前払年金費用	2,061	2,021
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	64,915	63,044

前 期

(平成 16 年 3 月 31 日)

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、また、「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 旧ミノルタ株退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 4,721 百万円  
未認識数理計算上の差異 769 " " "  
未認識過去勤務債務 658 "

退職給付引当金の減少 4,610 " "  
また、確定拠出年金制度への資産移換額は、4,790 百万円であり、4 年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 4,790 百万円は、その他固定負債及び未払費用に計上しております。

なお、旧コニカ株退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、前連結会計年度に処理しております。

当 期

(平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 1. 一部の連結子会社において、「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 旧ミノルタ株退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 1,667 百万円  
未認識数理計算上の差異 243 " "  
未認識過去勤務債務 250 "

退職給付引当金の減少 1,660 " "  
また、確定拠出年金制度への資産移換額は、1,500 百万円であり、4 年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 1,161 百万円は、その他固定負債に計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	5,645	7,426
ロ. 利息費用	2,670	2,947
ハ. 期待運用収益	358	736
二. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,540	521
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,968	2,042
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	519	1,233
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+二+ホ+ヘ)	10,946	10,968
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	180	160
リ. 確定拠出年金掛金	1,488	1,257
計(ト+チ+リ)	12,615	12,065

前 期  
(平成 16 年 3 月 31 日)

当 期  
(平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として 2.5%	同 左
ハ. 期待運用收益率	主として 1.25%	同 左
二. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として 5 年	同 左

## 12. 生産及び受注の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事 業 区 分	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	増 減 率
情 報 機 器 事 業	218,871	318,750	45.6%
オ プ ロ プ ラ イ 事 業	76,277	101,105	32.6%
フォトイメージ・ソング・事業	147,752	168,823	14.3%
メテ'イカル&ケ'ラフィック事業	86,800	89,822	3.5%
計 測 機 器 事 業	3,688	7,010	90.1%
そ の 他 事 業	393	1,652	319.8%
合 計	533,783	687,164	28.7%

(注) 1. 金額は売価換算概算値で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。